

# 衛星核に新産業創出を

## 宇宙版クラスターを提案

北海道衛星株式会社の佐鳥新・社長(道工大助教)ら役員が11日午後、帯広市内の寿御苑で講演し、帯広を中心に宇宙技術を活用した新産業の創出を提案した。打ち上げを目指す超小型人工衛星(大樹)を核にするもので、産業クラスターのいわば「宇宙版」。同社では今後、産業クラスターを推進する「勝圏振興機構(とかち財団)」と連携を深めたいとしている。(熊野雄太郎)

### 北海道衛星の佐鳥社長が講演 とかち財団と連携へ



十勝地方議員連絡協議(議)の研修会に、佐鳥社(会長・上野敏郎市)長、福島充副社長、中丸邦男常務の3氏が講師として招かれた。同社は小型衛星に搭載する「ハイパースペクトルカメラ」や光通信技術を使い、宇宙から畑を撮影して、農作物の生育状況を調べる「リモートセンシング」(遠隔探査)のビジネスを想定。帯広を中心に宇宙技術を使った新産業を創出する「宇宙産業プラットフォーム」を提案した。十勝では農業を核にした産業クラスター形成の取り組みが進んでおり、今後は「宇宙」もテーマに加えるよう働き掛ける構え。とかち財団が主導する異業種交流会「ヒューマンネット十勝」に加わる意向も明かし、地場

宇宙技術を核にした新産業創出を呼びかける佐鳥社長(前列左、右は中丸常務)

でのネットワークを広げながら人工衛星打ち上げを実現に導く考えだ。佐鳥社長は「宇宙で使っている技術をベースに、ロケットの開発に農林漁業に關係する産業を創造したい。応用方法は今後、精力的に検討する」と話している。同社では2007年に、ロシアのロケットを利用した人工衛星を打ち

上げる予定。大樹町を拠点に研究開発を進め、町の多目的航空公園の有効活用も事業に含めていく。